

平成 2 0 年度農林水産技術会議事務局予算
概算決定の重点事項

平成 1 9 年 1 2 月

農林水産技術会議事務局

平成２０年度農林水産技術会議事務局予算概算決定の重点事項

(単位：百万円、％)

区 分	１９年度 予算額	２０年度 概算決定額	対前年 度比
農林水産技術会議事務局	88,164	86,913	98.6
１．農林水産業の新たな展開に向けた技術開発			
(1)新農業展開ゲノムプロジェクト	0	4,004	新規
(2)担い手の育成に資する新生産システムの開発	604	482	継続
(3)研究者・生産現場の創意工夫を活かす競争的研究資金の再編充実			
○イノベーション創出基礎的研究推進事業	0	6,805	組替・新規
○新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	0	5,200	組替・新規
(4)研究成果の実用化の促進	0	100	新規
２．食の安全と信頼を支える技術開発			
(1)鳥インフルエンザ、ＢＳＥ等のリスク管理技術の開発	0	700	新規
(2)生産から流通・加工段階までの食の安全の確保	0	549	新規
３．地球的環境課題に応える技術開発			
(1)地球温暖化対策の推進	276	455	拡充
(2)国産バイオ燃料の増産等バイオマスの利活用の加速化	1,500	1,450	継続
(3)生物多様性の保全	0	228	新規
４．その他			
○独法運営費交付金（競争的資金を除く）	54,896	55,128	100.4

平成20年度 農林水産技術会議事務局予算 概算決定の重点事項

ポイント

農林水産業の現場の課題と政策的なニーズに対応した技術開発を強化し、その成果を現場に迅速に還元。特に、これまでのイネゲノム研究の成果を活用した育種の推進等、食料、環境、エネルギーをめぐる課題に対応した農業の新たな展開を図る技術開発を実施。

1 農林水産業の新たな展開に向けた技術開発

○ ゲノム研究の成果を活用した育種の推進（新規）

目標

- ・ 多収飼料用イネ、複合病虫害抵抗性イネ、乾燥・塩害耐性コムギ等を5年後までに開発
- ・ 超多収で低コストの飼料作物やバイオマス用の転換効率のよい作物を10年後までに開発

<内容>

国内外の食料、環境、エネルギーを巡る課題に対応した農業の新たな展開を図るため、イネゲノムの完全解読、約100個の農業上重要な遺伝子の機能解明等これまでのイネゲノム研究の成果を活用して、画期的な作物の開発等を実施。

（イネゲノム研究とは）

- ・ 日本中心の国際プロジェクトによりイネゲノム情報を2004年までに解読。
- ・ さらに、多収性に関与する遺伝子や乾燥耐性に関与する遺伝子などの農業上重要な遺伝子の機能を解明。
- ・ 今後、これらの研究の成果を活用して、画期的な作物開発や作物開発期間の短縮が期待。
- ・ コムギ、トウモロコシ等の遺伝子機能の大半はイネと共通しており、これらのイネ以外の作物開発にも研究成果の利用が可能。

【新農業展開ゲノムプロジェクト 4,004（0）百万円】

○ 担い手の育成に資する新生産システムの開発（継続）

目標

農作業の効率化・省力化を図る新しい生産モデルを5年後に確立

<内容>

規模拡大と低コスト化に向けて、直播、不耕起等様々な省力化・効率化技術を組み合わせた、稲・麦・大豆の都道府県水田輪作モデル等を確立。

【担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発

482（604）百万円】

○ 研究者・生産現場の創意工夫を活かす競争的研究資金の再編充実

（組替・新規）

目標

農林水産業・食品産業の発展に貢献する革新的基礎・基盤技術の開発及び現場の技術的課題の解決を促進

<内容>

民間、大学、都道府県、独立行政法人等の研究機関・生産現場から課題を募り、農林水産業・食品産業の発展に貢献する革新的基礎・基盤技術の開発や現場の課題に対応した実用技術の開発を促進。

【イノベーション創出基礎的研究推進事業

6,805（0）百万円】

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

5,200（0）百万円】

○ 研究成果の実用化の促進（新規）

目標

競争力ある地域農業を育成するため研究成果の活用を促進

<内容>

農業に関する既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け解決すべき課題を有するものについて、地域の関係機関相互の連携の下、さらに改善を加え、生産現場でより実践的な活用を図る研究を実施。

【研究成果実用化促進事業 100（0）百万円】

【補助率：定額】

【事業実施主体：地域農業研究・普及協議会（仮称）】

2 食の安全と信頼を支える技術開発

○ 鳥インフルエンザ、BSE等のリスク管理技術の開発（新規）

目標

鳥インフルエンザ、BSE等の人獣共通感染症のリスクの低減と防疫措置に係る行政コスト及び農家の経済的損失の低減

<内容>

鳥インフルエンザ、BSE等の感染症リスクを低減するため、診断・防疫措置の高精度化、効率化等を図る技術開発を実施。

【鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的な

リスク管理技術の開発 700（0）百万円】

○ 生産から流通・加工段階までの食の安全の確保（新規）

目標

危害要因に対する的確なリスク低減技術を導入することにより安全な農畜水産物の供給を実現

<内容>

食品の加工・流通の高度化、国際化等により多様化するヒ素、カドミウム、カビ毒などの危害要因について、生産から流通・加工段階にわたり体系的にリスク低減技術を開発。

【生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明と

リスク低減技術の開発 549（0）百万円】

3 地球的環境課題に応える技術開発

○ 精度の高い地球温暖化影響評価と地球温暖化適応策の技術開発

目標 (拡充)

- ・ 温室効果ガスの削減・吸収機能の向上
- ・ 生産現場で発生している高温障害等への早急な対応

<内容>

これまで、森林・農地等における炭素循環モデルの構築等の温室効果ガスの排出削減・吸収機能の向上を図る温暖化緩和の技術開発を実施。これに加えて、新たに温暖化が将来の農林水産業に与える影響を的確に予測する影響評価の実施と、生産現場で現在発生している高温障害等に適応する技術開発についても実施。

【地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発

455(276)百万円】

○ 低コスト高効率なバイオエタノール生産技術の開発（継続）

目標

国産バイオエタノールの生産コストを10年で現在の半分以下に削減

<内容>

エタノール生産コストの大幅な削減に向けて、さとうきび、てんさい等資源作物の超低コスト栽培法や遺伝子組換え技術を利用してエタノール変換量を飛躍的に増加させる技術を開発。

【地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発

1,450(1,500)百万円】

○ 農業の生物多様性指標の開発（新規）

目標

生産性と生物多様性が両立した持続的な農業の発展に貢献

<内容>

環境保全型農業施策等を効果的に推進するための生物多様性指標とその評価手法を開発。

【農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発 228(0)百万円】

農林水産技術開発における重点事項（平成20年度概算決定）

農林水産技術開発
を取り巻く情勢

農業

- 耕作放棄地の増大
(平成7年) (平成17年)
24万ha → 39万ha
- 農業労働力の減少・高齢化
 - ・基幹的農業従事者数
(平成7年) (平成17年)
256万人 → 224万人
 - ・65歳以上の基幹的農業従事者
(平成7年) (平成17年)
40% → 57%

環境

- 地球温暖化の進行
 - ・過去100年で0.74度の気温上昇
 - ・今世紀末までに1.1～6.4度の気温上昇(予測)

エネルギー

- 原油価格の高騰
過去4年で約3倍の高騰
- バイオ燃料への期待の高まり
国産バイオ燃料生産の目標
(2005年度)(2011年度)(2030年頃)
30KL → 5万KL → 600万KL

概算決定の重点事項

1. 農林水産業の新たな展開に向けた技術開発

- (1) 新農業展開ゲノムプロジェクトの推進(新規) 【重点施策推進要望 40億円】
食料・環境・エネルギーをめぐる課題に対応した農業の新たな展開を図るため、これまで蓄積したイネゲノム研究の成果を活用して、画期的な作物の開発等を実施 (多収飼料用イネ、複合病虫害抵抗性イネ、乾燥・塩害耐性コムギ、超多収バイオマス作物など)
- (2) 担い手の育成に資する生産システムの開発(継続) 【4.8億円】
農業の体質強化へ向けた農作業の効率化・省力化を図る生産技術体系を確立 (直播・不耕起栽培技術の確立、作業適期を拡大する品種の導入、機械の汎用化など)
- (3) 研究者・生産現場の創意工夫を活かす競争的研究資金の再編充実(組替・新規) 【120億円】
民間、大学、都道府県、独立行政法人等の研究機関・生産現場から課題を募り、農林水産業・食品産業の発展に貢献する革新的基礎・基盤技術の開発や現場の課題に対応した実用技術の開発を促進
- (4) 研究成果の実用化の促進(新規) 【1.0億円】
既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け解決すべき課題を有するものについて、地域研究・普及連絡会議を通じて関係機関相互の連携の下、さらに改善を加え、生産現場でより実践的な活用を図る研究を実施

2. 食の安全と信頼を支える技術開発

- (1) 鳥インフルエンザ、BSE等のリスク管理技術の開発(新規) 【7.0億円】
鳥インフルエンザ、BSE等の感染症リスクを低減するため、診断・防疫措置の高精度化、効率化等を図る技術開発を実施
- (2) 生産から流通・加工段階までの食の安全の確保(新規) 【5.5億円】
食品の加工・流通の高度化、国際化等により多様化するヒ素、カドミウム、カビ毒などの危害要因について生産から流通・加工段階にわたり体系的にリスク低減技術を開発

3. 地球的環境課題に応える技術開発

- (1) 地球温暖化対策の推進(拡充) 【4.6億円】
精度の高い地球温暖化影響評価と地球温暖化適応策の技術開発を実施 (水稻、果樹等の高温障害の適応策など)
- (2) 国産バイオ燃料の増産等バイオマスの利活用の加速化(継続) 【15億円】
低コスト・効率的なバイオ燃料の生産に向けた資源作物の育成、高効率エタノール生産技術等を開発
- (3) 生物多様性の保全(新規) 【2.3億円】
環境保全型農業施策等を効果的に推進するための生物多様性指標とその評価手法を開発

